

## 第6回（令和7年度第6回）府中市生涯学習審議会会議録

1 日 時 令和8年2月2日（月）午後2時～4時

2 場 所 府中駅北第2庁舎3階会議室

3 出席者（敬称略）

(1) 委員14名

池田和彦委員、市村忠司委員、稲津和彦委員、江崎章子委員、梶野光信委員、  
佐野洋委員、島田文江委員、杉原正枝委員、関川けい子委員、田頭隆徳委員、  
立石朝美委員、長畑誠委員、 豊委員、吉垣親伸委員

※ 榎本成子委員 欠席

(2) 職員5名

平澤文化生涯学習課長、斎藤文化生涯学習課長補佐、武居生涯学習係長、栗原主任、  
高橋事務職員

(3) 計画策定支援業務委託事業者4名

株式会社都市環境計画研究所 大竹氏、庄司氏、森氏、大内氏

4 報告事項等

(1) 配布資料の確認

ア 資料1 第5回府中市生涯学習審議会会議録（案）

イ 資料2 府中市の生涯学習に関するアンケート調査報告書

ウ 資料3 府中市の生涯学習に関する団体ヒアリング実施報告書

エ 資料4 第4次府中市生涯学習推進計画の策定に係る課題の整理

オ 資料5 第4次府中市生涯学習推進計画の基本目標について

(2) 第5回審議会の質問に対する回答

第5回審議会にて、生涯学習センター来館者の自家用車利用率及び府中市の自家用車保有率について、公共交通に関する府中の今後の計画について質問があったため、次のとおり回答をした。

生涯学習センター令和6年度の実績では施設利用者数3万6千2百21人に対して、駐車台数8万6千264台となっているため、単純比較では23.8%となる。

また、自家用車保有率については、令和6年1月1日現在の人口26万7千800人に対し、関東運輸局が公表している同年3月31日現在の台数は6万4千044台であるため、人口比で24.6%となっている。

公共交通の今後の見通しについては、令和5年7月に府中市地域公共交通計画を策定し、その中で一定の分析を行い、令和11年度までの計画期間で公共交通の改善を進めている。

(3) 前回会議録の確認

各委員に校正を依頼した前回会議録(案)について、資料1のとおり一部修正の上、市民に公開することが了承された。

(4) 第4次府中市生涯学習推進計画策定に係るアンケート調査の実施報告について

昨年10月に実施したアンケート調査の報告について、資料2のとおり、事務局及び委託事業者より説明。主に概要版「市民アンケート調査結果からみる傾向」、「若者WEBアンケート調査結果からみた傾向」について説明。以下のとおり質問、意見等があった。

委員： 若者WEBアンケートの対象者は、具体的に言うと10代と20代なのか。年齢層は細分化されているのか。

事業者： 111ページに回答者の年齢層が記載されている。これはあくまで結果であるが、15歳から18歳までの回答者が多数を占めていた。19歳以上は8名という結果である。

若者WEBアンケートのそもそもの対象者については19ページに記載があり、市内の都立高校、特別支援学校、また、連携協定を結ぶ高等学校や大学、プラッツの府中学生若者ネットワークの参加者としている。

委員： 特に若者を抽出してこのアンケートを集計し、分析した意図について、改めて教えてほしい。

事務局： これから策定する生涯学習推進計画は8年間の計画となるが、生涯学習センターの今後の機能についても検討しているところであり、若い世代にも活用してもらえる施設にしたいという思いがある。全市民を対象とした市民アンケートでは若者の割合が少なくなってしまうため、若者だけを対象に、重点的に意向を確認したかったという意図がある。

委員： なぜ特に取り出したのかというところを教えてください。将来を担うからという意味か。

事務局： 若い世代にも生涯学習について理解してもらい、拠点施設である生涯学習センターを活用してもらいたいというところがある。

委員： 3、4ページと12ページの絵が入っているまとめは公式に出す予定があるのか。

事務局： まず、今回の審議会資料ということでWEBに公開する予定である。ただ、色々と分析していく中で修正等が生じる可能性もあるため、最終的にど

のような形で、また、公開するかどうかは、別途検討することとなる。

委員： この調査結果からまとめられた表示があるもの、例えば表題の捉え方や付け方に対して疑問がある箇所が多々ある。本当にこういった言葉で表現して良いのかという部分があるので、このような質問をした。

これは、府中市と書いてまとめられて承認されているものという前提で読んだので、このまま出ることがとても心配である。ただ、これを1つ1つ直すには相当の時間がかかるだろうから、その必要もないとは思うが。

会長： 先ほど話があったように、あくまでも審議会で検討するための材料としての資料という位置付けである。この報告書がアンケートの結果であるということはどう出すかについてはまだ決まっていないということである。

委員： 府中市のアンケート結果だけだと、絶対的な調査で終わる。私がより知りたいと思うのは、全国レベル、東京都、同規模の自治体と比較してどうなのかということである。そういった比較をすることで、府中市の優位性が見えてくる。相対的に見たら、どこに特徴があって、何か良くてどこが課題なのかということが見えてくる。その辺りまで踏みこめると、良い調査結果の使い方になるのではないかと思った。

委員： 若者WEBアンケートについて、13ページに年齢のパーセンテージが書いてあるが、18歳は高校生なのか、大学生なのか分かれてしまうところがある。ここで細かく、高校生による答えなのか、大学生の答えなのかというところは把握しているのか。

事業者： 110ページに回答者の属性についての分類があり、ここを見ると、大学生が4名、専門学校が1名、会社員3名、アルバイトなど2名、無職4名という結果となっているため、18歳は高校生がほとんどであると考えられる。

委員： そうなると、若者のアンケートというより、高校生のアンケートという印象である。大学や上級学校に進学すると生活のスタイルがかなり変わってくる。高校の方が強制力が働くからある程度アンケートに答えてもらえたとも読めるが、その辺りの評価をどうしていくかということが大事である。

委員： 市民アンケートの集計は、10代と20代はまとまっている。例えば、問1の現在やっている生涯学習については、スポーツが突出している。授

業でやっているという回答が入っていることも考えられるので、学生の人数を計算して出してみた。この市民アンケートで出てくる10代20代の学生は、19人ぐらいしかいなかった。そのため、若者アンケートとは別に、市民アンケートの10代20代については、実質的には10代で仕事をしている人と20代で仕事をしている人という見方の方が良いのではないかと思った。

これが私なりの結論だが、事務局はどう考えるか。今私が話した市民アンケートの中の年代別は、88ページに出ている。ここで割合が出ているので、人数をかけると非常に少ないということである。

事務局： 市民アンケートと若者WEBアンケートの調査対象の違いについては、市民アンケートの方は18歳以上となっており、高校生も若干含まれるかもしれないが、高校生はほとんど答えてない数値と結果となっている。

それに対して若者WEBアンケートは、高校生に偏りがあるが、高校生から回答してもらっているということで、市民アンケートとは回答者が違っていると理解していただきたい。

副会長： 母集団が違うということである。

委員： それは分かっている。市民アンケートの10代20代のデータをどう読むか。若者アンケートの中で、学生と職業ありの若者はどうするのかということに対して、市民アンケートでは10代20代を一緒に集計する中で、勤労の若者と学生をどうするのか。

若者アンケートで読み切れないものに関しては、市民アンケートの10代20代を見れば、学生が抜かれている10代20代であると考えられ、若者アンケートよりも質問項目が多いのだから、こちらで補完しながら見ることができるのではないかと思う。それについてはどうか、ということ調査会社に聞いたかったところである。

事業者： 当初若者WEBアンケートの方も比較的大学生等からたくさん回答いただけるのではないかと企画をしたが、結果的に高校生アンケートというような形になってしまった。今お話のあったように、市民アンケート調査をいかにこの若者のアンケートの方の内容にも補完できるかということは、これからの整理の中でできる範囲でやらせていただければと思っている。

特に若者WEBアンケートと市民アンケートは設問が若干違うため、それも踏まえて検討させていただきたい。

(5) 第4次府中市生涯学習推進計画策定に係るヒアリングの実施報告について

昨年10月に実施したヒアリングについて、資料3のとおり事務局及び委託事業者より説明。主に、「結果概要とりまとめ」について説明。次のとおり質疑応答があった。

委員： 事前ヒアリングの位置付けについて知りたい。ヒアリングは2種類あったのか。

事務局： 事前ヒアリングと団体ヒアリングの2種類があったということではなく、団体ヒアリングの前に、事前ヒアリングシートを提出いただき、それを基にヒアリングを行ったということである。審議会選出団体については、直接のヒアリングではなく、ヒアリングシートでの回答をもらったものである。

## 5 審議事項

- (1) 第4次府中市生涯学習推進計画の策定に係る課題の整理について
- (2) 第4次府中市生涯学習推進計画の基本目標について

会長： 審議事項としては議題にあるとおり2つある。

ただ説明は2つ一緒に行い、それぞれのものについて、意見を出していくということにしたい。

具体的には、資料5の2ページの右側にある重点課題（案）について、最終的にこれから我々が課題として何を重点的に考えていくかということの元になるものなので、このまとめ方で良いのかということを検討するのが、1点目である。

2点目は、事前にワークシートを送っているが、計画の根幹となる考え方、計画に位置付ける時代に対応したキーワードを出していくということで、この2つの作業になる。まずは事務局から説明をお願いします。

事務局： 資料4について、前回の審議会では、AからDまでの区分に基づき課題の整理を行った。今回は、Eとして前回の審議会で出された意見、Fとして市民アンケート及び団体ヒアリングから抽出された課題について記載し、取りまとめたものである。基本施策ごとに、E及びFからの課題が追加されている。基本施策1については3ページ、基本施策2については5～6ページ、基本施策3については9ページに、それぞれ課題の整理を掲載している。

詳細については、次の資料にも記載しているため、続いて説明する。

資料5について、1ページ目は、基本目標の決定に向けたステップ2として、今回の審議会において検討いただきたいポイントを整理したものである。主要課題の整理を改めて行い、計画に向けた課題の共有を図るとともに、計画の根幹となる考え方を整理し、計画に位置付ける時代に対応したキーワー

ドの共有を進めていただくということでまとめている。

2 ページ目は、次期計画に向けた課題の共有を図るため、主要課題から導き出される重点課題を右側に整理したものである。基本目標や基本となる施策を検討する際に参照していただきたい内容である。

3 ページ目は、前回の審議会において基本目標と基本理念を統合する方針が示されたことを踏まえ、各委員の意見を反映し、基本目標を検討するためのものである。

補足説明について、株式会社都市環境計画研究所より説明をお願いします。

事業者： 資料4については、課題の整理が資料5の2 ページのようにまとめてあるため、資料4の主要課題の整理と資料5の重点課題についてまとめて説明したい。

これまでの計画が基本施策1から3までとなっていたため、それに沿った形で課題を整理しているが、今後の計画の柱については必ずしも3本柱でいくと決まっていなくてもいいことを理解いただきたい。

検討項目の1ということで、資料5の2 ページ目を改めてご覧いただきたい。これは基本政策の1から3までについて主要課題をまとめたものである。これまで検討してきた現況やアンケート調査、ヒアリング、審議会の内容等を踏まえてまとめた主要課題、そこから重点課題を抽出し、まとめたものである。この抽出の内容や、重点課題の認識が違う、抜けているということがあれば、意見をいただきたい。

まず、基本施策1について、「誰もが学べる環境づくり」の主要課題については、丸が3つあり、1つ目の丸については、地域や世代、ライフスタイルによる学習機関へのアクセスに差が生じているということ、誰もが参加しやすい環境の整備が十分とは言えないこと、現在学んでいない人も含めて、新たに参加できるきっかけ作りが必要であったり、ライフコースに応じて学べる環境の充実が求められているということが挙げられている。

そこから重点課題としてまとめたものは、

☆学習機会の地域格差の解消に向けた取組

☆学んでいない人を含めて参加できるきっかけづくり

☆多様なライフステージ・ライフコースに対応するコンテンツ

の3点である。

2つ目の丸では、デジタル化の進展等によって、個人でのオンライン学習思考が高まる一方で、対面による学びのイメージも高まっていること、リカレント教育、デジタルリテラシー向上などの社会的動向を踏まえて生涯学習分野におけるデジタル技術の活用、デジタル技術を使いこなすための学び、また、ハイブリッド型の学習環境の整備を推進していく必要があるということが主要課題として挙げられている。ここから、

☆オンラインと対面のハイブリッド型学習環境の整備  
☆デジタル技術を使いこなすための学び  
☆新たな参加者・若い世代の参入の仕組みづくり  
が挙げられる。

委員： 今説明をいただいているのは、今日配付された今初めて目にする資料である。私達が事前にいただいている資料は、今回の資料5に先立つ、前回12月の資料10であり、それが頭の中に入っている状態である。資料10を見ながら、12月の審議会で説明を受けたものが、今日いただいた追加されてくる資料4のEとFで、それをうまくつないだ状態の頭の中でないと説明がスムーズに頭の中に入っていない。これは、説明を最後まで聞いてから委員の検討ということになるのか。

会長： 次期計画のことを踏まえると、第3次計画の基本施策1、2、3ということで分けたくはない。今後同じような分け方となるのか決まっていなくて、全部まとめて聞きたいと思う。

委員： 今一番気になっているのは、12月の資料10の中で、基本施策1、2、3というのは、第3次計画の基本施策ということだったが、今第4次計画を考えているのに第3次の区分でここに入ってきていることである。これも混乱している原因の1つである。

しかし、12月の資料の第4次計画の構成イメージ案の中には、その施策1、2、3は外れている。そのため、既に持っている資料と頭の中の整理と、今日いただいた資料と、混乱しているため、討議の順番をもう少し整理していただけるとありがたい。

会長： 今回の資料4は、大きく分けてAからFまでであるが、AからDまでは前回出ていたものとなっており、EとFは今回加えたものである。Eが審議会から出た意見、Fがアンケートとヒアリングから出てきた課題ということになっている。それをそれぞれの基本施策ごとに新しく入れてあり、例えば、3ページには、基本施策1について改めてもう1回課題を記載している。同じように基本施策2についても課題案が6ページ、基本施策3についても9ページに記載している。

それをもう1回整理し直したものが、今説明している資料5の2ページのA3の紙だという理解である。

資料5の2ページの左側は、あくまでも第3次計画の基本施策1、2、3についての課題はこうだということで整理されて説明を受けている。

あくまでこれは第3次計画の課題ではあるが、2ページの右側を見ると、

これから我々が作る計画の重点課題の案になるものが記載されているという理解である。

先ほどからもあるように、基本施策1、2、3は第3次計画の分け方なので、そもそもそういう分け方はしなくていいかもしれない。

ただ、あくまでこれは「(案)」と書いてあり、たくさん課題を挙げてみたというところで、これをどうまとめていくかは委員にかかっている。

とりあえず、やはり全部説明をしてもらい、委員としては左側ではなく、右側のこの検討項目1の太字で書いてある重点課題(案)について、これで良いのか、もっと違うものがあるのか、あるいはそもそも表現が間違っているなど、そういったことをこの場で議論できればと思っている。

事業者： 基本政策1の3つ目の丸から説明する。

3つ目の丸は、まずは制度の活用が限定的で理解が浸透していないため、そこに力を入れるべきであるということ、市民の主体的な学びを支える上で、各施策や制度の周知の充実と時代に即した見直しを進める必要がある、現計画である第3次計画の基本政策1の課題として挙げられる。

そこから、今これから策定する第4次計画の重点課題として、

☆生涯学習施策制度の徹底的な周知

☆市民の主体的な学びを支える時代に即した施策の見直しを挙げている。

次に、現行計画の基本政策2「誰もが活躍できる環境づくり」に関する主要課題について、1つ目の丸は、身に付けた知識や経験を仲間内や地域社会にいかしたいという意向はあるのですが、実際に活動につなげる仕組みが十分に整っていないということ、学びたい人と成果をいかしたい人をつなぐコーディネート機能の強化が必要であること、学びと実践を循環させる仕組みづくりが求められているというところを、主要課題として挙げている。

それを受けて、今後の計画の重点課題としては、

☆学びたい人と成果をいかしたい人をつなぐコーディネート機能の強化

☆学びと実践の循環させる仕組みづくりを挙げている。

2つ目の丸について、地域活動や生涯学習を支える担い手について、サポーター登録者数の減少や、団体における担い手不足、高齢化が進んでいること、ファシリテーターのサポーターなどの役割も分かりにくく、制度の認知や活動も十分とは言えない状況があるということ、幅広い世代の参画を促すきっかけづくりや、市内の学習資源の発掘を図ることが重要であると挙げている。

これを受け、次期計画の重点課題としては、

- ☆活動団体の維持・継続（高齢化・会員減少への対応）
- ☆活動への参加を促すきっかけづくり（潜在的な担い手）
- ☆市内の学習資源（人や組織）の発掘

を挙げている。

3つ目の丸については、地域、団体、学校、大学、企業、行政などが連携し、生涯学習を共通の視点として、市民の活躍を支える体制が求められており、地域において学びを展開していくための連携が必要で、分野や組織の枠を超えた連携の強化も求められていることを挙げている。また、団体同士のつながりや情報の共有、相談体制の不足によって、活動が個別・断片的になりがちであるという課題もあり、そのようなことから、団体やボランティアを継続的に支える協働の仕組みづくりを進めていく必要があることを挙げている。

これらを受けた次期計画の重点課題として、

- ☆地域、団体、学校、大学、企業、行政などの連携による活動支援
- ☆コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の連携
- ☆団体やボランティアを支える協働の仕組みづくり

を挙げている。

続いては、基本施策3「生涯学習を支える基盤の整備」について、これは4項目の主要課題がある。

1つ目の丸は、新生涯学習センターの整備を契機とし、各施設間の連携強化が必要ということ、学びのネットワークを深めることで、若い世代を含む新しい学習グループを形成していくことが必要であると挙げている。

これを受けて、

- ☆生涯学習施設等の連携体制によるもので学びのネットワークづくり
- ☆多様な市民による新しい学習グループの形成（多様な学びのコミュニティ）

の2つを次期計画の重点課題として挙げている。

2つ目の丸は、持続可能な学びの拠点づくりとして機能の最適化を進めていく必要があるということ、交通利便性の低い地域への配慮やデジタル環境の整備を進める必要があり、誰もが学びにアクセスできる基盤作りが重要であるということを課題として挙げている。また、学びに関する相談を受けられる体制や活動につなぐための案内・伴走支援など、学びの入口から実践までを支える相談支援機能の充実が求められているという課題を挙げている。

これらを受けた次期計画の重点課題は、

- ☆ハブ機能の強化－持続可能な学びの拠点づくり
- ☆利用度向上ための交通利便性やデジタル環境の整備（アクセス性）
- ☆コンシェルジュ機能の強化－案内・伴走

を挙げている。

次に、三つ目の丸については、生涯学習に関する情報発信について、「知らないから参加できない」という層が一定数存在しているということで、ホームページや生涯学習関連サイトの充実、SNSの活用がまだ不十分であり、多様な市民に届く情報提供の強化が求められているという課題である。

これを踏まえて、重点課題としては、

☆確実に届ける情報発信機能の強化

☆多様な市民に届ける視点をもった情報発信

を挙げている。

最後に、4つ目の丸について、誰もが安心して学び活動できる場が十分に確保されたとは言えないというところ、特に子どもや中高生は放課後や余暇に利用できる場所が不足しているということ、障害のある人や外国人など、多様な市民が参加しやすい環境が十分とは言えないことがある。そのため、新生涯学習センターの整備を契機に、学ぶ場にとどめず、人と人がゆるやかにつながり、安心して過ごせる居場所としての機能も注視した取組が必要であるということを挙げている。

これを受けた次期計画の重点課題として、

☆誰もが利用できる学びを通じた居場所づくり

☆誰1人取り残さない視点に立った包摂的な学習環境づくり

の2つを挙げている。説明は以上となる。

会長： 今我々に求められているのはこの右側の部分で、重点課題案として星印で箇条書きに書かれているものについて、これは左の主要課題から受けてこのように並べられているが、並べ替えたり、統合したりすることなどはいずれする必要があると思う。ここに書いてあることで良いのか、あるいは他の課題を書き出す必要があるのかどうか、意見を聞きたい。

委員： 基本施策2の3つ目の丸に、コミュニティ・スクールとある。府中市版CS含むという記載もよく分からないが、前回も議論にあったように、コミュニティ・スクールより、スクール・コミュニティではないか。

事務局： 前回の審議会で、コミュニティ・スクールではなくスクール・コミュニティではないかというご指摘があり、スクール・コミュニティについても調べた。スクール・コミュニティという言葉も実際使われているところはあるが、文部科学省の方で使用しているのはコミュニティ・スクールで、また、府中市でも府中市版コミュニティ・スクールという表現をしているため、一応ここでは、公式的にはコミュニティ・スクールという表現を使うこととして進めていきたいと思っている。

委員： 前回の議論のとおり、文科省のコミュニティ・スクールの内容と地域で行われているスクール・コミュニティとは違う。だからこそ、どちらを我々が考えるのかということではないか。コミュニティ・スクールというのは、前回も言ったが、学校の教員を地域ぐるみで支援しようというもので、例えば私の場合は近くの小学校の算数教室に入って、子どもたちのサポートをしている。これは、コミュニティ側が学校教育をサポートしようという形である。

それに対して、スクール・コミュニティは、学校における教育活動を地域の学びにいかそうというものである。内容が違うため、どちらを我々は使うのかということではないのか。

会長： 現時点では一旦両方の記載を残しておいても良いのではないかと考える。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との連携はあって良いと思うが、大事なのは、学びの場としての学校を地域に開いて、子どもも含めて地域の人たちも共に学べる場にしていくという視点ではないか。今までの意見もそうであるし、私もそう思うので、1つ項目を足しても良いかもしれない。

呼び方をスクール・コミュニティとするのかどうかということは、コミュニティ・スクールの間違いではないかと言われると面倒であると感じる。何か良い言い方があればと思うがどうか。

委員： 「地域づくりの拠点としての学校」という表現はどうか。要するにここに書いてあるのは、連携をした結果、その先にあるものが、言葉でいうところのスクール・コミュニティであるということなので、「地域づくりの拠点としての学校」というような表現が良いのではないか。

スクール・コミュニティというのは一部の自治体は使っているが、確かに分かりにくく、コミュニティ・スクールと何が違うのかという疑問も湧いてくるので、そのような表現が良いと考えた。

会長： 「地域づくりの拠点としての学校」か、あるいは「地域の学びの拠点としての学校」という表現もあるかもしれない。

委員： 「地域の学びの拠点としての学校」というのは連携していく上で大事だとは思いますが、水を差すような話だが、学校はあくまでも子どもたちの学校である。先生だけでなく保護者も地域も、学校の行事や色々なもので、やる事がとても多く、これ以上は難しいと感じる。

地域の学びの拠点というものは、府中市の場合は学校ではなく、文化センターのはずである。そこをもう一度把握して、検討していただきたい。

P T Aから代表して来ているため、保護者としての意見を言わせてもらった。学校はあくまでも子どもたちのことが最優先であってほしい。地域に

開くということも大事なことで、一緒にやっていくことは大事だとは思っているが、最近それが行き過ぎているところが見受けられる。学校開放で子どもの活動に制限がかかりつつあることや、困っていることが見受けられている。保護者から見ても、先生達の意見も含めて、そういう状況である。

会長： 実はこの問題は話し出すと奥が深い。逆に言うと、なぜ子どもがそんなに忙しいのか、先生が忙しくなっているのかということから本当は考え直す必要がある。

逆に、地域の側からすれば、もっと子どもを自由にして子どもと一緒に学びたいという高齢者がいても良いと思う。しかし、こちらの話ばかりではなく学校教育の人達と対話していかなければいけない。

今の意見はとても大事なポイントなので学校をこの計画の中でどう位置づけていくかということは、これからも継続して議論する必要がある。

委員： 地域の話で、文化センターという話もあったが、町内会はどういう位置付けで扱うべきか、今まで出てきていなかったと思う。加入は必須でないことや現実的には高齢者が多いとも思うが、地域の文化センターとつながっているのも町内会や自治会なのではないか。この生涯学習の枠の中でどう取り上げているかという辺りを教えていただきたい。

また、前に話があった、団地の中で自治会のような活動をやっているという話がある。私も大きなマンションに住んでおり、その中で管理組合や理事会があり、シニアサークルも含めて活動が行われている。そういったものとの連携もあるのか。それはそこで勝手にやりなさいという位置付けなのか。その辺りのつながりも出していくのかどうか。

また、重点課題にもあったが、企業との連携について、企業という言葉を使っているが、その民間企業とどう連携していくのか、今まで出てきていないと思った。

会長： それらについては、継続してもう少し深める必要がある。今の話は、基本施策2の3つ目の丸に関連する重点課題に記載のある、「地域、団体、学校、大学、企業、行政などの連携による活動支援」という箇所の「地域」に関して、自治会や町内会、あるいはマンションの管理組合なども入ると思う。学びの場として活発なところもあると思うので、そこに何か支援ができるかもしれないという話や、企業との連携という話も確かに大事なポイントなので、そこは今後深められると思う。

委員： 学校が色々行事を増やし何でも「やるやる」というようになっているのは私も感じていた。計画も同じことで、色々やるべきことばかりで、「やらな

いこと」がない。本当に現実的な施策としてできるのか。

例えば、「誰一人取り残さない」とあるが、これは本当にできるのか。過疎が進んだ地域は、それこそ公共インフラが整備できないなどの問題が起きているが、府中はまだ人口が微増しているからその問題に真剣に取り組む必要はないということなのかもしれない。しかし、中長期的にこれから20年、30年を考えたときに、「誰もが利用できる」ならまだしも、「誰一人取り残さない」と銘打ってしまって、本当に実現可能なのかと疑問である。

トレードオフで、やることとやらないこと、重点項目と撤退項目というように、これは推進するが、これは撤退するという、そういった現実的な施策も考えるべきではないか。

会長： 重点課題として「誰一人取り残さない」と言ったとしても、実際に具体的な施策に落とししていくときにはやれることには限りがある。そもそも「誰一人取り残さない」という言葉を使うかどうかということもあるが、ここに書いてあるからといって全部やらなくてはいけないということでは確かになり。大事なポイントである。

私の意見だが、重点課題の一番上の3つ目、「多様なライフステージ・ライフコースに対応するコンテンツ」と書いてあるが、具体的に何かよく分からない。本当にこれは必要なのか。これだけ民間の講座がたくさんある中で、市が本当にやるのかということを感じた。

委員： 全部に対応するとなると、参加する人数、コスト、カテゴリー分けなどを考えると大変だろうと思われる。多様性などと色々言われているが、本当に全部に対応するのはかなり大変である。

委員： 「誰一人取り残さない」や、「多様なライフスタイル」などといった表現や、アンケート調査の中にも「幅広い世代にあった講座内容」という記載があったが、ターゲットに合わせて講座が変わるのは当然の話である。そう考えると、ここにわざわざ書く必要があるのか。また、「多様」や「多様性」というような言葉を今使うことの古さを感じる。

それは前提ではないのか、もう1回言わなくてはいけないのか。何十年その言葉を使うのか、という感じがあり、もう少し他の言葉にした方が良いのではないかと思う。その言葉が定着しすぎていて、誰にでも分かるのであれば良いが、そうだとすれば、多様性や、全員に、ということは当たり前のことである。

会長： この「多様なライフステージ・ライフコースに対応するコンテンツ」について少し疑問を感じるという点と、私の方でもう1点気になる箇所があり、

その上にある「学んでいない人を含めて参加できる」とある箇所である。学びたいけど学んでいない、参加できていない人のことだと思うが、学んでいない人を強制的に参加させるとなると、それは違うのではないか。そこが引っかかった点である。

委員： 重点課題を挙げる前に、時代状況の変化、生涯学習社会を取り巻く状況や生涯学習の定義をきちんと位置付け直した方がいいと思う。いつでも誰でもどこでも学習できる環境ということではなくて、今人口減少社会になりつつあり、公共交通の衰退の話も出ていたが、全てを行政がカバーする時代でもなくなってきた。そういった時代認識の中で、生涯学習をどう位置付けるべきかということ、行政の役割は何か、今は市民セクターの話も出てくるわけで、きっちりとした総論を作った上で課題を挙げて、何を行政がやるのか、何が市民協働でやることなのか、民間ベースで考えることなのか、というように課題が整理されていくと良いと思う。おそらく構造化をすればよいのではないか。

今までの生涯学習という捉え方は完全に変わっていかないとはいえないと思う。生きるための生涯学習や、余暇を過ごすという時代ではなくて、リスクリングの話にしても何にしても、時代が変わっている。会長と事務局で確認していただいて、次回の進め方について検討してもらいたい。

今までの生涯学習推進計画で言われていた考え方を少し展開させていかないといけない。先ほどの委員の意見なども踏まえると、行政ができることは限定していく方向にある。また、当然行政の機能もダウンサイジングが進んでいくはずなので、行政ができることを限定するなど、そういったことも含めた時代状況の認識はきちんと押さえてからの方が、話がしやすいと思う。

会長： 確かに大事なポイントである。今日検討項目について色々と意見を出していただく中でも見えてきたことはあると思う。今言われたように、行政として何をしなければいけないのか、行政が単独でやる話だけではなく、市民の活動を支えるとか、他のセクターと協働するという話とか、いくつかのレベルが分けられると思うので、整理をした上でもう1回重点課題を出し直させていただきたい。

委員： 位置付けをし直して、構造化することで見えてくることがあるはずである。

会長： 次回に向けた宿題とさせてもらいたい。

委員： 前回も話したかもしれないが、リスクリングの話はきちんと入れていただきたい。リスクリングというと一般的に企業が従業員に対してやるものというイメージもあるが、NHKの番組で、沖縄の浦添市でひとり親家庭の母親

がリスキリングでITスキルを身に付けることによって家でリモートワークができるようになり、子どもと向き合う時間が増えたというような話があった。そういうところで自治体が動くリスキリングもあると思った。そういうことは是非どこかで取り入れてもらえると良い。

会長： リスキリングという考えと、先ほども言ったように、学んでいない人ではなく、学びたいと思っている人が参加できるということにも今の話はつながってくると思う。

また、重点課題について、次回資料を出し直す際には、次の計画でこれが柱になるという確認になると思うので、それを見て議論していただくのが良いかもしれない。

それを考えるに当たり、意見を色々とお出しただいていくとありがたいと思うのが次の議題である。

大きく分けて2つあり、1つは計画の根幹となる考え方、2つ目は、キーワードであるが、キーワードは後からいくらでも出せると思うので、計画の根幹となる考え方というのが大事であると思っている。

まず、皆さんが考えてきたものを発言していただきたい。

委員： 私は、学校で、「ファミリア四谷」が一言で分かりやすいと考えた。「ファミリア」という表現で、学校だけでなく、地域だけでなく、みんな協力できると良いと思う。よくチームという言葉を使うこともあるが、チームのもっと先の、温かい関係、一歩踏み込む関係で、何かできないかということコンセプトにしている。

会長： 他に何かあるか。私の考えたのは、「誰もが気軽に参加して、楽しく学び合えるコミュニティの促進」である。

委員： 今四谷の話があった。サッカーはジュニアから70歳以上もやっている。とても良い地域で八中は特にチームがまとまっていてうらやましいと思っていた。スポーツ系は、ジュニアから高齢者まで続いていてうまくいっている。スポーツ系とか趣味のところは、好きな人が集まっているということがあると思う。

会長： つまり、「世代を超えて集っている」ということである。

委員： 「みんなが関われる」、「世代を超えてみんなが関われる」ということである。また一方で、残念ながら、地域によっては小型マンションが多く、町内会組織が壊れている。大型マンションは理事会ができるから良いが、小型マ

ンションはどうしても町内会組織から外れてしまうので、どうやって入っていくのかというのが問題である。町内会では子ども会も衰退しているという話も耳にしている。そのような中、私は盛り込みたい考え方としては、「体験」を挙げた。

委員： 具体的な話になるが、先日「なぜ働いていると本が読めなくなるのか」という本を読んだ。結局答えは忙しいからという話だったが、やはり学びの基本は本を読むということだと思う。

そのため、読書イベント、読書フェスティバルのようなものをやるのはどうか。官民一体で書店と連携して、例えば、電子クーポンを配ったり、学割を配ったりして、市民26万人中の10%が参加できそうなら、1,000円を26,000人に配って2,600万円で、イベント経費を含めると、4,000万ぐらいでできる。市だけでなく、書店を巻き込んでイベントを行う。大國魂神社の前のけやき並木通りでイベントやるという形で図書館も展示を出したりする。そういった読書フェスティバルをやってみないか、ということ考えた。少し具体的過ぎるかもしれない。

会長： 逆に抽象的なものでも構わないので発表してほしい。

委員： 「私らしく、あなたらしく、学んだ成果を地域でいかす。」。

委員： 「色んな学びを認め合い、人と地域をつながけながら未来へ広げていきましょう。」。

委員： 「生涯学習でウェルビーイング」。また、アンケート結果の72ページにあった、「活動への参加につながるきっかけづくり」という言葉が良いと思った。また、先ほど他の委員の発言にあった「生きるための生涯学習」も良いと思った。

委員： 私の感覚では、先ほど多様化という言葉が古い印象を受けるという話をしていたが、市長が何かキャッチフレーズで言う中に、ひらがなでよく「まち」と書いてある。その「まち」というひらがなを「府中」に変えた方が良いのではないかという意識がある。

また、よく「地域」と言うが、地域というのは府中の中の、何々町という、紅葉丘とか押立というようなエリアになってしまうと思うが、次のステップに行くには、地域をつながけなくてはいけない。地域と個人だけの関係ではなく、地域をつながけて、府中市全体でボトムアップする。全体で同じようなレベルに上がる、同じようなことが府中市民だったらできる、というような形

で、「府中市内の地域をつなぐ」というニュアンスが入るような言葉もあると良い。

そこで、文化センターそのものもいかしていけるようなものに落とし込んでいけると思うので、「まち」や「地域」という単体ではなく、地域をつないで府中市の何かにするというようなニュアンスがあるといいと思う。

委員： 長い文章になってしまったが、「全ての人が生涯にわたり学びを続け、学びでつながり、自分らしく暮らすと同時に、地域とともに成長すること」。

委員： 「生涯学べる、生涯住める。ほっとするね府中」。緑のふちゅう、のような感じに最後はなってしまったが、昔からのキャッチフレーズを一緒に入れてみた。生涯学べて、生涯住めるまちというのは、定住率が高いという府中の自慢であると思う。

また、「分かりやすさと探しやすさ」が、生涯学習にほしい。要は、誰がどこへ行っても何ができるか分かるという一覧があるといい。子どもの関係では、「子育てのたまたま箱」という冊子がある。子どもが生まれる前から、乳幼児期向けの本が1冊になっている。また、おとしより向けの1冊もある。

バイブルのような、生涯学習の1冊みたいなもの、ホームページでもあればそれでも良いが、単純に分かりやすさ、探しやすさがあれば良いと思う。

あとは、「音楽に親しむ」ということがあると良い。あれだけの劇場が府中市にあり、全国トップの合唱部がある学校がある、吹奏楽部も盛んであるので、もう少し「音楽に親しむ」ということがあると良いと思う。

副会長： 否定的なキーワードで申し訳ないが、「人口と経済の縮退」と「利他」を挙げた。特に高齢者というのはキーワードで、人口ピラミッドが逆三角形で子どもたちにしわ寄せがあることはこれまでも意見をいただいているとおりだと思う。そうなったときには、多数が何らかの役目を果たさないといけない。「縮退社会」と「高齢者の利他的な活動」というキーワードにならざるを得ないという意見である。

会長： ほかにはいかがか。

委員： 「寄合」。町内会よりも「寄合」の方が、昔ながらの感じがあっていいのではないか。

委員： 市の総合計画との関係から、その中のキーワードを使わなくてはいけないのかと思って、非常に悩んだ。ただ、アンケートの結果にあったように、「学び返し」という言葉が定着していないということがある。「学び返し」、その

前に「生涯学習」という言葉も含めて丁寧にもう一度呼び掛けるということが必要ではないか。基本に戻って論理のところから取り組むのが良い。

委員： 私も、皆さんが言われるように「学び返し」が浸透していないというところが、今回のアンケートの中でとても気になった。次は、もう少し「学び返し」が皆さんに浸透するようなキャッチフレーズがあれば良い。

いざ学ぼうと思ったときに、地域の中にちゃんと学ぶ場があるということを知ってほしい。キーワードとしては、「学べるまち」が良いと思う。

「学び返し」は、学んだ後に貢献するという意味があるが、それを違う言葉にするとすると、まちに返すということで、「参加できるまち」などのフレーズにする。「学び返し」をもう少し分かりやすい言葉で何か皆さんに伝えることで、浸透するきっかけになると良いと思った。

委員： 先ほども言ったが、「インクルーシブ」が基本になると思う。生涯学習というと、どうしても大人や年を取った人のためのものになりがちなので、「若者の社会参画」も取り入れていただきたい視点であると思っている。

委員： 言葉としては思いつかないが、先ほどの発言にもあったが、「学び返し」を定着するためにはどうしたら良いかということ。「学び返し」はハードルが高いと思われているのではないか。もう少しハードルを下げて、誰にでもできるような「学び返し」とは言わないまでも、何かもう少し身近なところにあるということ、つまり自分自身で気が付いていなくても、周りはその気が付いてない人から何か教わったことがあるかもしれない、というように、お互い様で何かを活動していくというようなニュアンスの言葉があったら良い。

会長： 「学び返し」という言葉を今回どのぐらい使うか、どのぐらい前面に出すかについては、最終的に皆さんと話して決めたい。

長年重要なコンセプトとしてきたが、なかなか浸透していない。そこは、これから考えていきたい点である。

個人的にはもうあまり使わなくても良いのではないかとはおもっており、どちらかと言うと好きなのは「学び合い」という言葉である。一緒に学び合っている、やっていると、正にお互い様で色々な動きが出てくる。「学び返し」というと、わざわざ返さなくてはいけないと思ってしまう。

学び合っているうちに、何か新しいことが生まれた、というような方が良いのではないかと私は思っているが、その辺りはまた今後話ができれば良い。

委員： 官民連携のところに入ってくるかもしれないが、「まちゼミ」という講座

をまちづくり府中が主催でやっている。いわゆる街中の事業者が、一般の皆さんを対象に講座を開くというものだが、随分前からやっていて、実際に講師をしたことがある。これも生涯学習であると思う。そういう官民連携を府中市と一緒にできた方が広がっていくと思う。

「学び返し」については、先ほど話がでたサッカーは、OBから子供たちまでつながっていること、それがまさしく「学び返し」の一番良い形の1つではないか。浸透しないのは、ネーミングのせいかもしれない。

会長： 企業との連携については、地元の事業者の人達というのがキーワードかもしれない。学び返しの話は、世代を超えるというのが大事なポイントかもしれない。

今日の議論はここまでにしたいと思う。宿題が2つあり、1つは第4次計画に当たった課題について、できれば構造化した上で整理して提示をすること。2つ目は、今出されたキーワードを整理して、皆様に提示するということである。次回までに事務局、コンサル事業者、正副会長の方で考えてみたい。キーワードについてはまだ途中であるため、次回も続けたい。

## 7 その他

次回の審議会の開催時期について、令和8年3月18日（水）の午後2時から府中駅北第2庁舎3階会議室にて開催することで、了承を得た。